

2017年6月6日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

東京都生活協同組合連合会
平和活動担当者連絡会

日本の核兵器禁止条約交渉への参加を強く求めます

私たち東京都生協連 平和活動担当者連絡会は、平和な社会の実現を目指し、被爆者団体との連携や生協間の交流を行っています。

唯一の戦争被爆国である日本はその使命と責任を自覚し、核兵器禁止条約締結に向けた交渉会議に参加し、核兵器保有国や核依存国に積極的に働きかけ、国際的な核兵器廃絶の取組みを牽引するよう強く求めます。

この間、日本は第71回国連総会第1委員会における「核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議」に反対票を投じ、同決議に基づく第1回交渉会議（2017年3月27日～3月31日開催）にも不参加に終わりました。

そもそも、核兵器禁止条約は核不拡散条約（NPT）と立脚点を同じくし、核不拡散条約第6条「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うこと」を具体化するものであり、核不拡散条約の強化につながります。

国内では2016年5月に現職の米国大統領として、初めてオバマ大統領が広島を訪問し被爆者の代表と言葉を交わしました。戦後70年が経過し、広島・長崎の被爆者の年齢も平均80歳を超え、戦争の惨禍、核兵器の惨劇を訴える思いは一層強くなっています。

また、第1回交渉会議を前に、国際NGO「平和首長会議」（会長＝松井一実・広島市長）が2017年3月14日に国連加盟の全193カ国に対し、交渉会議での議論に積極的に参加するよう求める公開書簡を送るなどの働きかけを強めています。

政府は被爆者の願いや関係団体等の取組みを真摯に受け止め、核兵器廃絶に向けて、立場を異にする国々の懸隔を取り除く努力を重ねるべきと考えます。

核兵器がもたらす壊滅的な結末への懸念は人類共通のものであり、日本が国際社会で真摯な対話を粘り強く続けることによって、「核兵器のない世界」への潮流を確実なものとしていかなければなりません。

日本は2017年6月15日から7月7日まで開催される第2回交渉会議に参加し、積極的にその使命と責任を果たすことを強く求めます。

以上